

平成13年12月期 決算短信（非連結）



平成14年2月15日

会社名 日本マクドナルド株式会社  
 コード番号 2702  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理本部長  
 氏名 石田 正  
 決算取締役会開催日 平成14年2月15日  
 定時株主総会開催日 平成14年3月27日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 3345-8223  
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無  
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株) ・ 無

1. 13年12月期の業績（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月期	361,672 ( 1.1 )	19,299 ( 34.4 )	18,933 ( 35.4 )
12年12月期	357,886 ( 8.9 )	29,440 ( 4.2 )	29,297 ( 6.7 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	10,186 ( 39.4 )	80 73	—	7.9	8.0	5.2
12年12月期	16,801 ( 5.6 )	139 72	—	19.4	13.8	8.2

- (注) 1. 持分法投資損益 13年12月期 - 百万円 12年12月期 573百万円  
 2. 期中平均株式数 13年12月期 126,187,397 株 12年12月期 120,244,836株  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年12月期	30 00	—	30 00	3,988	39.2	2.5
12年12月期	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	252,290	159,492	63.2	1,199 55
12年12月期	223,010	97,189	43.6	803 49

- (注) 1. 期末発行済株式数 13年12月期 132,960,000株 12年12月期 120,960,000株  
 2. 期末自己株式数 13年12月期 - 株 12年12月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	16,587	17,576	24,218	48,446
12年12月期	28,270	17,854	3,625	25,212

2. 14年12月期の業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	174,620	8,349	4,296	0 00	—	—
通期	365,023	22,688	11,446	—	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 86 円 09銭

# 1. 企業集団の状況

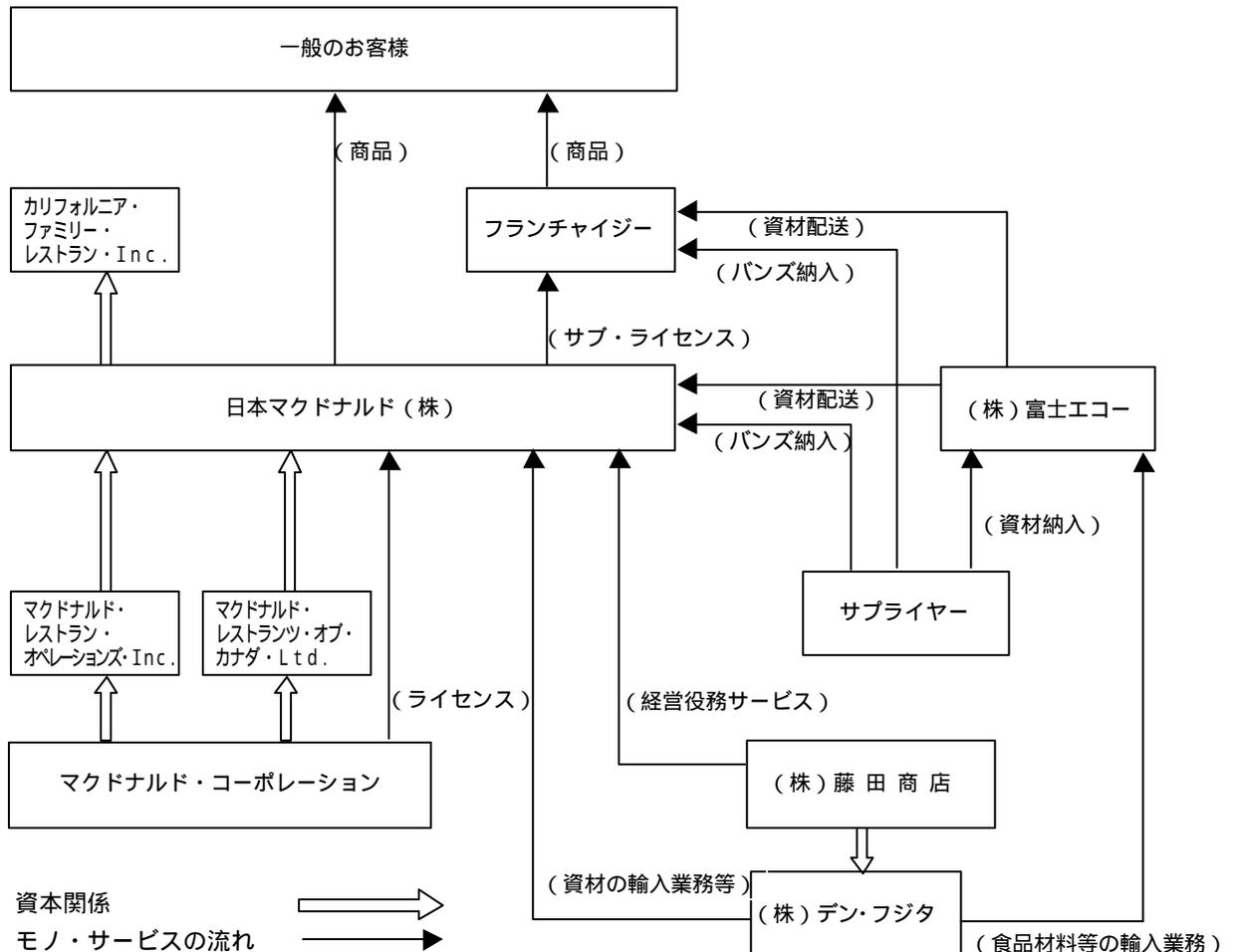
## (1) 企業集団の事業の内容

当社は、ハンバーガー・レストランの事業を営んでおります。当該事業は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開も行なっております。

当社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティー及び株式会社藤田商店から提供される経営役員サービスに対するマネジメントフィーを支払っております。また、日本国内においてフランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

当社の運営する直営及びフランチャイズの各店舗において使用される食品材料等の資材は、製パン業者から直接購入しているパンズ(ハンバーガーに使用するパン)を除き、大部分をフジパン株式会社の100%出資子会社である株式会社富士エコー(以下、富士エコー)から仕入れております。同社は、コンピューターネットワークを通じて、当社の各店舗(フランチャイズ店を含む)からとりまとめた資材需要状況に基づき、各サプライヤーへの発注を行なっております。各サプライヤーは富士エコーから受注した資材を同社配送センターに納入し、次に、富士エコーは各店舗から受注した資材につき、個別の配送・納入を実施しております。

カリフォルニア・ファミリー・レストラン・Inc. は、米国外食市場の情報収集に基づき、当社に対して日本国内の店舗運営活動のための情報提供をすることを目的として米国カリフォルニア州に設立した当社の100%出資子会社であり、当該情報収集の一環として、米国にてハンバーガー・レストラン2店舗を運営しております。当社とこれらの関連当事者等との資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 内 容	議 決 権 の 所 有 被 所 有 割 (%)	関 係 内 容	摘 要
(親会社) マクドナルド・ コーポレーション	米 国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガー レストラン チェーン	被所有 間接 (50.0)	役員の兼任あり。 ロイヤルティーの支払。 フランチャイズ契約がある。	
(その他の関係会社) マクドナルド・ レストラン・ オペレーションズ・ Inc.	米 国 デラウェア州	3千 米ドル	持ち株会社	被所有 直接 29.4	マクドナルド・コーポ レーションの子会社	
マクドナルド・ レストランツ・オブ・ カナダ・ Ltd.	カ ナ ダ オンタリオ州	944.6百万 カナダドル	ハンバーガー レストラン チェーン	被所有 直接 20.6	マクドナルド・コーポ レーションの子会社	

(注) 前期まで関連会社であった日本トイザラス株式会社は、当期に当社が同社株式の一部を退職給付信託に拠出したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「新しい食文化の創造と拡大」の企業理念のもと、お客様の健康で快適な食生活の提供をとおして日々事業の拡大を図っております。また、その推進につきましては、世界のマクドナルドグループの指針である

“ Q ( Quality = 信頼の品質)、S ( Service = スピーディーで心地よいサービス)、C ( Cleanliness = 清潔で快適な環境) + V ( Value = 付加価値) ” の徹底を基本に、常にお客様第一主義の精神を一番とした営業活動を心がけております。

平成13年度に日経産業消費研究所が実施した顧客満足度調査におきまして、当社は上場会社を中心とした全国1,115社中、「顧客ニーズへの対応に熱心な企業」の第一位に選ばれました。当社では、この結果に甘んじることなく、如何なる市場環境にあろうとも、地域、そして一人ひとりのお客様の信頼こそが企業成長の要諦と捉え、今後とも高い経営成果の実現を目指していく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元に努めてまいります。尚、当期の配当につきましては、1株当たり30円を予定しております。

### (3) 中期的な経営戦略

小売業界全体における顧客ニーズの多様化に加えて、当社が四半期毎に実施している顧客満足度調査におきましても、価格に対する満足度の高さと、その他ニーズの関係に微妙な変化が見られるようになっております。当社では、こうした状況を背景に、「価格」とそれに伴う「付加価値」を時代の要請と捉え、顧客ニーズを重視した既存店強化策による利益確保を、中期戦略の優先課題として取り組んでいくことといたしました。

具体的施策では、商品戦略面といたしまして、平成4年以来となるレギュラーメニューの改訂や、地域限定メニューの投入によるメニューバラエティーの強化を計画しております。店舗展開につきましても、顧客利便性と収益力の強化を目指し、地域内におけるリロケート(店舗の再配置)やスクラップ・アンド・ビルド(店舗の新設・閉店)を積極的に進めていく計画であります。

また、各施策の迅速な推進を図るため、マーケティング及び店舗建設の決裁機能を地区本部へ移管し、地区本部の自主責任経営に基づく組織運営の強化を行なってまいります。

一方、変化する経済環境下における経営の効率化と機動性を図る観点から、「会社分割」による組織の再編成を計画しております。再編成をとおして、鋭意検討を進めている新規事業推進につきましても、当初より関係会社の垣根を取り払い、グループの経営資源を結集した組織体制の確立が図れるものと考えております。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等

当社では執行役員制度のもと、執行役員が「業務執行機能」を担当し、「経営会議」をとおして経営戦略に関する意思決定に参画することで、責任の明確化を図っております。また本年度からは最高執行責任者(COO)職を設け、最高経営責任者(CEO)が本来の取締役会での「意思決定及び監督」に専念できる体制を整備いたしました。

尚、監査機能につきましては、1名の常勤監査役、と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。

### (5) 対処すべき課題

昨年度に発生したB.S.E.(牛海綿状脳症)に伴う消費者の牛肉全般に対する不安は、当社の売上にも大きな影響を及ぼしております。これに対して当社では、使用する全ての牛肉が、EU(欧州連合)により世界で最もB.S.E.発生のリスクが低い「レベル1」の畜産国に位置付けられているオーストラリア産であること、さらに徹底した食材の安全管理体制が図られていることを告知することにより、一日も早い消費不安の解消に努めてまいります。

一方、景気停滞により個人消費が低迷する中で、「高品質」に特化した百貨店、ブランドショップ、高性能車、外資系コーヒーチェーンなどが、にわかには景気回復の兆しを見せております。当社につきましても、おいしさメニューバラエティー強化等の商品戦略を中心として、サービスの向上、快適でくつろげる店舗デザインの創出等、「価格」と共に、「商品に対する付加価値の最大化」を図っていくことが重要な課題と考えております。

#### (6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社はマクドナルド・コーポレーションの関連会社であり、同社は間接的に当社発行済株式の50%を保有しております。マクドナルド・コーポレーションは、当社とのライセンス契約に基づき、グローバル・スケールなブランド力、最新のメニュー及びシステム、廉価で安定した調達ルートを当社に提供し、当社はその対価としてロイヤルティーを同社に支払っております。

尚、平成13年12月31日現在、当社役員12名のうち、マクドナルド・コーポレーションの取締役を兼ねる者は2名、執行役員を兼ねる者は4名であります。

また、当社は株式会社藤田商店との間に経営役務契約を結び、コンサルティング業務、フジタ未来経営研究所によるリサーチ業務等、当社のビジネス推進のため広範な経営情報サービスの提供を受け、その対価としてマネジメントフィーを支払っております。

#### (7) 目標とする経営指標

変化する経済環境に対応すべく、組織の再編や新事業の検討を進め、セールス及び利益を獲得する体制を強化してまいります。経営目標につきましては、長期目標といたしまして、外食マーケットシェア5%の獲得、中期目標といたしまして、総資本利益率(ROA)及び株主資本利益率(ROE)の向上を目指しております。

### 3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年7月25日を払込期日とした公募増資資金494億円の資金使途計画及び充当実績の概略は、以下のとおりであります。

#### (1) 資金使途計画

調達資金につきましては、店舗開発投資とインフラ整備（ITを含む店舗設備のリノベーション）に充当する予定でありました。

#### (2) 資金充当実績

調達資金につきましては、店舗開発投資、IT開発投資に247億円を充当いたしました。残額につきましては今後の店舗開発投資及びインフラ整備、並びに新規事業に充当する予定であります。

## 4. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期の日本経済は雇用不安等を背景に個人消費の低迷が続き、企業収益も減少傾向となる等、厳しい状況で推移いたしました。

外食業界につきましては、個人消費が低迷しデフレ経済が進行するなか、外食産業各社による価格競争が一段と激しさを増すこととなりました。また、9月以降はB.S.E.(牛海綿状脳症)に関する報道の影響から、消費者の間に牛肉に対する不安心理が広がり、当社を含め牛肉を取り扱う企業の業績を圧迫いたしました。

このような外部環境のなか、当社はこれまでと同様に最高のQSC+V(信頼の品質、心地よいサービス、快適な環境、商品価値)を提供することに注力し、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。9月以降の牛肉の安全性に対する不安につきましては、全店舗で当社商品の安全性を分かり易く記した小冊子を配布するとともに、当社ホームページ上においても同様の情報を配信する等の対策を行なってまいりました。当社では商品の安全管理に、HACCP(ハセツプHazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))を採用しており、原材料の段階から加工、調理等の全ての行程で基準を満たした商品のみをお客様に提供しております。今後ともこのような活動を通じて、一人でも多くのお客様に安心して当社の商品を召し上がっていただきたいと考えております。

商品開発につきましては、多様化するお客様の嗜好に合わせるべく「アジアダブルマック」、「マックサルササンド」等合計7種類の新サンドイッチを投入いたしました。また、デザートメニューにつきましても「マックふんわりチョコムース」等合計7種類の新商品を投入いたしました。

バリュー(低価格)戦略につきましては、ウィークデイスマイル(「ハンバーガー」、「チーズバーガー」、「フィレオフィッシュ」の平日半額プロモーション)に加えて、「チキンマックナゲット」の土曜日・休日半額プロモーション、「ビッグマック」、「マックシェイク」を創業価格で販売するプロモーション並びに「チキンタツタ」の半額プロモーションを実施し、高まる低価格嗜好に対応してまいりました。

イベントプロモーション(店舗の内装から商品に至るまでイメージを統一して行なうプロモーション)につきましては、映画、テレビゲーム、ワールドカップ等の話題性の高いテーマによるプロモーションを実施いたしました。当社では今後とも積極的にこのようなプロモーションの開発に取り組んでいきたいと考えております。

当期の新たな取り組みといたしましては、平成13年10月1日より東京都内121店舗で「マックトーキョー」を開始いたしました。これらの店舗では、既存のマクドナルドメニュー以外にサラダ、スープ、デザート等カフェ風の商品を提供するとともに、一部の店舗においては内装デザインを都会的なイメージに変更しております。この取り組みにより、これまで新興のカフェチェーンに流れておりました20~30歳代の層におけるマーケットシェアを拡大することを目指しております。

店舗設備につきましては、革新的な製造方法である「MADE FOR YOU」(新鮮な商品をより速くお客様に提供するためのオーダーメイド調理システム)を始めとする設備投資を行なってまいりました。また、平成13年11月1日より最新のIT技術、環境技術を導入した次世代型店舗・荏田西店(神奈川県横浜市青葉区)が営業を開始いたしました。

店舗展開につきましては、引き続き積極的な出店を行っております。当期は、標準店舗100店、サテライト店舗(小型の衛星店舗)185店、合計285店の出店を行ないました。また、不採算店舗につきましては閉店もしくはリロケート(店舗のロケーションの変更)を行なうことにより、利益体質の強化に努めております。このような店舗展開の結果、期末現在の店舗数は3,822店(純増224店舗、この他に海外子会社の店舗2店)となりました。

フランチャイズビジネスにつきましては、期末現在のフランチャイズ総店舗数が923店(純増157店舗)となり、総店舗数の24.1%となりました。

以上のような営業活動の結果、当期のシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)は4,389億1百万円(前期比1.8%増)、売上高は3,616億72百万円(前期比1.1%増)となり、厳しい外部環境の中で増収を達成いたしました。

利益面では、経常利益が189億33百万円(前期比35.4%減)となり減益となりました。これは、当期よりマクドナルド・コーポレーション及び株式会社藤田商店に対するロイヤルティ及びマネジメントフィーの料率が合算で1.0%上昇したことに加え、B.S.E.(牛海綿状脳症)報道の影響から10月以降の業績が大きく計画を下回ったことによるものであります。

当期純利益につきましては、退職給付信託の設定による退職給付信託設定益及び投資有価証券売却益等で52億29百万円を特別利益として計上いたしましたが、退職給付債務の変更時差異の一括償却並びに貸倒引当金の繰入等で34億29百万円を特別損失として計上したため、101億86百万円(前期比39.4%減)となりました。

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末に比較し232億33百万円増加いたしました。これは主に税引前当期純利益が207億33百万円であったほか、株式公開による収入が492億18百万円であった一方、前期に係る法人税等の支払118億56百万円及び店舗設備等の取得による支出192億76百万円を行なったことによるものであります。その結果、当期末における資金は、484億46百万円(前期比92.2%増)となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は165億87百万円(前期比41.3%減)となりました。これは主に上述の税引前当期純利益、前期に係る法人税等の支払のほか、減価償却費が123億59百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は175億76百万円(前期比1.6%減)となりました。これは主に、上述の店舗設備等の取得による支出のほか、新規店舗出店等に係る敷金・保証金の差入れによる支出39億25百万円及び情報システムの開発に係る支出15億37百万円を行なった一方、敷金・保証金の回収による収入42億90百万円及び投資有価証券の一部を売却したことによる収入12億68百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果調達した資金は242億18百万円となりました。これは主に、上述の株式公開による収入があった一方、長短借入金の返済を推し進め、結果として純減250億円を達成したことによるものであります。

(注) NASAで開発された食品の製造工程の各段階で、発生する恐れのある微生物汚染等の危害について調査し、危害を除去するため監視を行なう方法

## (2) 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用環境に改善の兆しが見られないこともあり、個人消費が引き続き低調に推移するものと思われまます。

そのような経済環境の中、当社は「Take The Initiative For Change! - 自ら変革・自ら行動 - 」の戦略のもと、全社的な経営改革に取り組んでまいります。

販売面につきましては、レギュラーメニューの商品ラインナップの充実化とメニュー全体の価格体系の見直しを行ない、お客様にとってこれまで以上に魅力のある商品を提供するとともに、利益性を追求してまいります。これに伴い、過去2年間実施してまいりました「ウィーク・デイ・スマイル」を取止め、新しいコンセプトにおけるプロモーションの展開を計画しております。

人事制度の面につきましては、徹底した成果主義・能力主義に基づく新しい人事評価制度を導入し、生産性の向上に取り組んでまいります。さらに、次期上半期中には全社的な組織の再編成を計画しております。これはよりお客様に近い視点で迅速な経営の意思決定がなされるように、積極的に権限の委譲を行なっていくものであります。

これらの活動により、次期の売上高は3,650億円、経常利益は226億円、当期純利益は114億円を予定しております。

### (次期見通しに関する注意事項)

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 30 期 (平成12年12月31日現在)		第 31 期 (平成13年12月31日現在)		前期比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		25,332		48,566	23,233
2. 売掛金		10,368		10,307	60
3. 有価証券	2	-		400	400
4. 食品材料		1,958		2,043	85
5. 貯蔵品		485		1,216	731
6. 前払費用		4,253		2,899	1,353
7. 繰延税金資産		998		530	467
8. その他	1,7	1,062		841	220
9. 貸倒引当金		60		281	221
流動資産合計		44,398	19.9	66,525	26.4
固定資産					
1. 有形固定資産	4				
(1) 建物		84,015		84,718	
減価償却累計額		45,973	38,041	46,130	38,588
(2) 構築物		7,260		8,281	
減価償却累計額		4,018	3,242	4,773	3,507
(3) 機械及び装置		13,880		16,794	
減価償却累計額		5,110	8,770	6,774	10,020
(4) 車両運搬具		21		21	
減価償却累計額		9	11	9	11
(5) 工具器具及び備品		20,167		22,410	
減価償却累計額		11,073	9,094	13,637	8,772
(6) 土地	8		20,782		15,973
(7) 建設仮勘定			124		75
有形固定資産合計		80,066	35.9	76,949	30.5
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		719		850	130
(2) 借地権		729		729	-
(3) ソフトウェア		3,836		3,988	152
(4) 電話加入権		364		149	215
無形固定資産合計		5,650	2.5	5,717	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,134		10,412	9,277
(2) 関係会社株式	1	315		228	86
(3) 出資金		764		-	764
(4) 長期貸付金		235		358	123
(5) 従業員長期貸付金		46		48	1
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		901		1,701	800
(7) 長期前払費用		395		2,458	2,063
(8) 繰延税金資産		798		-	798
(9) 再評価に係る繰延税金資産	8	-		2,022	2,022
(10) 敷金・保証金	7	88,960		87,209	1,751
(11) その他		152		830	677
(12) 貸倒引当金		810		2,172	1,362
投資その他の資産合計		92,895	41.7	103,098	40.9
固定資産合計		178,612	80.1	185,765	73.6
資産合計		223,010	100.0	252,290	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 30 期 (平成12年12月31日現在)		第 31 期 (平成13年12月31日現在)		前期比 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形	6	10,502		8,500		2,002
2. 買掛金		10,742		10,223		519
3. 短期借入金		1,000		-		1,000
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		9,000		23,750		14,750
5. 未払金	7	11,484		13,395		1,911
6. 未払費用	7	10,710		8,130		2,580
7. 未払法人税等		5,189		3,064		2,125
8. 未払消費税等		1,264		1,263		1
9. 前受金	2	1,524		1,648		123
10. 預り金		784		633		150
11. 設備関係支払手形	6	5,000		3,195		1,805
12. 設備関係未払金		4,102		2,341		1,761
13. その他	7	105		34		70
流動負債合計		71,412	32.0	76,180	30.2	4,768
固定負債						
1. 長期借入金		47,000		8,250		38,750
2. 退職給付引当金		-		327		327
3. 退職給与引当金		2,984		-		2,984
4. 役員退職慰労引当金		2,239		2,346		106
5. 預り保証金		2,185		2,157		27
6. 繰延税金負債		-		3,535		3,535
固定負債合計		54,409	24.4	16,617	6.6	37,791
負債合計		125,821	56.4	92,797	36.8	33,023
(資本の部)						
資本金	5	8,813	4.0	24,113	9.6	15,300
資本準備金		7,984	3.6	42,124	16.7	34,140
利益準備金		250	0.1	253	0.1	3
再評価差額金	8	-	-	2,786	1.1	2,786
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		-		989		989
2. 当期末処分利益		80,141		89,305		9,164
その他の剰余金合計		80,141	35.9	90,295	35.8	10,153
その他有価証券評価差額金		-	-	5,493	2.2	5,493
資本合計		97,189	43.6	159,492	63.2	62,303
負債及び資本合計		223,010	100.0	252,290	100.0	29,279

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	第30期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕			第31期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			前期比 増減 金額
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
売上高			%			%	
1. 直営店売上高	333,146			333,429			
2. フランチャイズ収入	24,740	357,886	100.0	28,243	361,672	100.0	3,785
売上原価							
1. 直営店売上原価	264,152			274,945			
2. フランチャイズ収入原価	15,051	279,203	78.0	17,752	292,697	80.9	13,494
売上総利益		78,682	22.0		68,974	19.1	9,708
販売費及び一般管理費	1,5	49,242	13.8		49,674	13.7	432
営業利益		29,440	8.2		19,299	5.3	10,140
営業外収益							
1. 受取利息	63			65			
2. サービスフィー収入	830			862			
3. 広告料収入	467			596			
4. その他	1,078	2,440	0.7	1,482	3,006	0.8	566
営業外費用							
1. 支払利息	786			715			
2. 貸倒引当金繰入額	264			762			
3. 店舗用固定資産除却損	1,382			1,273			
4. その他	148	2,582	0.7	621	3,372	0.9	790
経常利益		29,297	8.2		18,933	5.2	10,364
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	19			12			
2. 関係会社株式売却益	3,040			-			
3. 投資有価証券売却益	-			1,127			
4. 店舗移転補償金	84			199			
5. 退職給付信託設定益	-	3,144	0.9	3,890	5,229	1.4	2,084
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	119		135			
2. キャラクターデザイン変更費用		129		35			
3. 貸倒引当金繰入額		-		742			
4. 退職給付会計基準変更時差異		-		2,084			
5. 電話加入権評価損		-		206			
6. その他	4	43	0.1	223	3,429	0.9	3,136
税引前当期純利益		32,149	9.0		20,733	5.7	11,415
法人税、住民税及び事業税	14,089			9,731			
法人税等調整額	1,258	15,348	4.3	815	10,546	2.9	4,801
当期純利益		16,801	4.7		10,186	2.8	6,614
前期繰越利益		60,299			79,118		18,819
合併による未処理損失受入額		14			-		14
過年度税効果調整額		3,055			-		3,055
当期末処分利益		80,141			89,305		9,164

直営店売上原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕			第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
材 料 費			%			%
期首たな卸高	2,177			1,958		
当期仕入高	103,444			104,900		
期末たな卸高	1,958	103,663	38.9	2,043	104,815	37.9
労 務 費		86,783	32.6		90,931	32.9
経 費 1		75,959	28.5		80,664	29.2
計		266,406	100.0		276,412	100.0
他勘定振替高 2		2,254			1,466	
直営店売上原価		264,152			274,945	

第 30 期

第 31 期

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

地代家賃	31,918百万円
水道光熱費	13,859
消耗備品費	6,015
減価償却費	8,466
ロイヤルティー	6,662

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであり、販売促進費に振り替えております。

食品・紙製品プロモーション 2,254百万円

3 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

地代家賃	32,779百万円
水道光熱費	14,232
消耗備品費	5,593
減価償却費	10,024
ロイヤルティー	10,002

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであり、販売促進費に振り替えております。

食品・紙製品プロモーション 1,466百万円

3 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

フランチャイズ収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕		第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
地 代 家 賃	7,768	51.6	8,691	49.0
広 告 宣 伝 費	3,564	23.7	4,081	23.0
ロ イ ヤ ル テ ィ ー	1,959	13.0	3,164	17.8
販 売 促 進 費	848	5.6	879	5.0
減 価 償 却 費	459	3.0	508	2.9
そ の 他	451	3.0	427	2.4
フランチャイズ収入原価	15,051	100.0	17,752	100.0

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 30 期	第 31 期	前期比
		[自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日]	[自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日]	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		32,149	20,733	11,415
減価償却費		10,534	12,359	1,824
引当金の増減額		1,169	980	2,150
退職給付信託設定益		-	3,890	3,890
退職給付会計基準変更時差異		-	2,084	2,084
受取利息及び配当金		64	110	46
支払利息		786	715	71
為替差益		3	6	3
貸倒損失		2	-	2
関係会社株式売却益		3,040	-	3,040
投資有価証券売却益		-	1,122	1,122
投資有価証券評価損		6	-	6
固定資産除却損		1,339	1,126	212
その他の費用		62	110	477
売掛金の増減額		1,156	104	1,051
食品材料の増減額		162	816	979
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額		176	130	46
その他の資産の増減額		366	179	546
買掛金の増減額		1,307	519	1,826
支払手形の増減額		4,824	2,002	6,827
未払費用の増減額		1,079	2,548	3,627
その他の負債の増減額		1,054	1,863	809
役員賞与の支払額		25	30	5
小 計		47,305	29,092	18,212
利息及び配当金の受取額		66	97	30
利息の支払額		796	746	50
法人税等の支払額		18,304	11,856	6,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,270	16,587	11,683
投資活動によるキャッシュ・フロー				
店舗設備等の取得による支出		17,573	19,276	1,703
店舗設備等の売却による収入		980	1,990	1,010
投資有価証券の取得による支出		305	274	31
関係会社株式の売却による収入		3,053	-	3,053
投資有価証券の売却による収入		-	1,268	1,268
敷金・保証金の差入れによる支出		5,621	3,925	1,695
敷金・保証金の回収による収入		3,556	4,290	734
貸付金の貸付による支出		31	191	160
貸付金の回収による収入		68	76	7
情報システムの開発による支出		1,956	1,537	418
その他		26	4	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,854	17,576	278
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,000	2,000	1,000
短期借入金の返済による支出		7,000	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出		700	24,000	23,300
株式の発行による収入		1,074	49,218	48,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,625	24,218	27,843
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	5	3
現金及び現金同等物の増加額		6,792	23,233	16,441
現金及び現金同等物の期首残高		18,420	25,212	6,792
現金及び現金同等物の期末残高		25,212	48,446	23,233

## (4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 30 期 [株主総会承認日] [平成13年3月29日]		第 31 期 [株主総会承認予定日] [平成14年3月27日]		前期比 増 減
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益		80,141		89,305	9,164
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	-	141	141	141
合 計		80,141		89,447	9,305
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	3		-		3
2. 配 当 金	-		3,988		3,988
3. 役 員 賞 与 金	30		-		30
( 内 、 監 査 役 賞 与 金 )	( - )		( - )		-
4. 任 意 積 立 金	989	1,022	47	4,035	942
特 別 償 却 準 備 金					
次 期 繰 越 利 益		79,118		85,411	6,293

重要な会計方針

期 別 項 目	第 30 期 [自 平成12年 1月 1日] [至 平成12年12月31日]	第 31 期 [自 平成13年 1月 1日] [至 平成13年12月31日]
1 .有価証券の評価基準及び評価方法           2 .たな卸資産の評価基準及び評価方法 3 .固定資産の減価償却の方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式） (2) その他の有価証券 総平均法による原価法   食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (4) デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。 食品材料及び貯蔵品 同 左 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法

期 別 項 目	第 30 期 [自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日]	第 31 期 [自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日]
4 . 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費            支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費            支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年7月26日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行ない、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は2,160百万円であり、引受証券会社が発行価格で引受けを行ない、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下、「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」よった場合に比べ、新株発行費が2,160百万円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            金銭債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額その他、個別債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒引当実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
6. リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額（適格退職年金から支給される額を除く）の40%相当額及び、適格退職年金移行時の過去勤務費用に対する未拠出相当額を計上しております。また、平成10年10月1日より、従来の退職金制度の80%について、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異（2,084百万円）については、当期に全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左  同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>      <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ      借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

期 別 項 目	第 30 期 [自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日]	第 31 期 [自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日]
8 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の処理方法            税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度について            平成10年10月1日より従来の退職金制度の80%相当分について、適格退職年金制度を採用いたしました。</p> <p>a .平成12年12月31日現在の年金資産合計は、16,013百万円であります。</p> <p>b 過去勤務費用の償却期間は約3年であります。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 消費税等の処理方法            同 左</p> <p>(2) _____</p>

(追加情報)

第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示につきましては、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。尚、自社利用のソフトウェア取得費用の一部につきましては、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき当期より無形固定資産の「ソフトウェア」に計上しております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97百万円多く計上されております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,797百万円(流動資産998百万円、投資その他の資産798百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,258百万円少なく、当期未処分利益は1,797百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">第 3 0 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 3 1 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,407百万円増加し、経常利益は323百万円、税引前当期純利益は2,407百万円減少しております。また、会計基準変更時差異(2,084百万円)を当期において退職給付費用として特別損失に計上し、退職給付信託設定益3,890百万円を特別利益に計上しております。尚、税引前当期純利益への影響額には、上記の退職給付信託設定益を含めておりません。</p> <p>退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金を含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は400百万円増加し、投資有価証券は400百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。尚、この変更による損益への影響はありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 30 期 (平成12年12月31日現在)	第 31 期 (平成13年12月31日現在)
<p>1. 主な外貨建資産は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式      228百万円 (1,600千米ドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金        17百万円 ( 150千米ドル)</p> <p>2. 投資有価証券のうち990百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきギフトカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は1,524百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社      4,136百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">241百万円</p> <p>4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は172百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>5. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数                      480,840,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数                120,960,000株</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形                        3,028百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形              1,069百万円</p> <p>7. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産の「その他」        315</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金・保証金                    124</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金                            2,358</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用                        4</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」        6</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 有価証券400百万円及び投資有価証券のうち730百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきギフトカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は1,648百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 出資先の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社      4,008百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">205百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 他社のリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社ミュージックバード   756百万円</p> <p>4.                                      同                                      左</p> <p>5. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数                      480,840,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数                132,960,000株</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形                        1,878百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形              726百万円</p> <p>7. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金                            5,576</p>

<p style="text-align: center;">第 30 期 (平成12年12月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 31 期 (平成13年12月31日現在)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>8. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、再評価差額のうち税効果相当額2,022百万円を繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額2,786百万円を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行ない算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 20,782百万円 再評価後の帳簿価額 15,973百万円</p> <p>9. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,493百万円増加しております。</p> <p>尚、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

第 30 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	第 31 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)																																		
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>尚、当期より地代家賃には賃借権減価償却費(24百万円)を含めて表示しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,339</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,982</td></tr> <tr><td>(3) 給料手当</td><td style="text-align: right;">5,102</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">3,543</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>(6) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,036</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,841</td></tr> <tr><td>(8) 外部委託及び清掃費</td><td style="text-align: right;">5,603</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	12,339	(2) 販売促進費	3,982	(3) 給料手当	5,102	(4) 賞与	3,543	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	133	(6) 地代家賃	3,036	(7) 減価償却費	1,841	(8) 外部委託及び清掃費	5,603	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,011</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,181</td></tr> <tr><td>(3) 給料手当</td><td style="text-align: right;">5,429</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>(6) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,081</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,108</td></tr> <tr><td>(8) 外部委託及び清掃費</td><td style="text-align: right;">5,887</td></tr> <tr><td>(9) 貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	13,011	(2) 販売促進費	3,181	(3) 給料手当	5,429	(4) 賞与	2,867	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	138	(6) 地代家賃	3,081	(7) 減価償却費	2,108	(8) 外部委託及び清掃費	5,887	(9) 貸倒引当金繰入	223
(1) 広告宣伝費	12,339																																		
(2) 販売促進費	3,982																																		
(3) 給料手当	5,102																																		
(4) 賞与	3,543																																		
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	133																																		
(6) 地代家賃	3,036																																		
(7) 減価償却費	1,841																																		
(8) 外部委託及び清掃費	5,603																																		
(1) 広告宣伝費	13,011																																		
(2) 販売促進費	3,181																																		
(3) 給料手当	5,429																																		
(4) 賞与	2,867																																		
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	138																																		
(6) 地代家賃	3,081																																		
(7) 減価償却費	2,108																																		
(8) 外部委託及び清掃費	5,887																																		
(9) 貸倒引当金繰入	223																																		
2. 特別利益に計上されております「店舗移転補償金」の内容は、店舗の休業補償金等であります。	2. 同 左																																		
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>119</u></td></tr> </table>	建 物	71	構築物	0	機械及び装置	25	工具器具及び備品	19	ソフトウェア	2	計	<u>119</u>	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>135</u></td></tr> </table>	建 物	32	構築物	0	機械及び装置	59	工具器具及び備品	37	その他	6	計	<u>135</u>										
建 物	71																																		
構築物	0																																		
機械及び装置	25																																		
工具器具及び備品	19																																		
ソフトウェア	2																																		
計	<u>119</u>																																		
建 物	32																																		
構築物	0																																		
機械及び装置	59																																		
工具器具及び備品	37																																		
その他	6																																		
計	<u>135</u>																																		
4. 特別損失に計上されております「その他」の内容は、オーダーメイド調理システム「MADE FOR YOU」の導入に伴う、旧厨房機器のリース解約料等であります。	4. 同 左																																		
<p>5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">171百万円</p>	<p>5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">374百万円</p>																																		
<p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関連会社からの サービスフィー収入 830百万円</p>	<p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関連会社からの サービスフィー収入 345百万円</p>																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

第 30 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	第 31 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金 25,332	現金及び預金 48,566
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>120</u>	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>120</u>
現金及び現金同等物 <u>25,212</u>	現金及び現金同等物 <u>48,446</u>

## (リース取引関係)

第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕				第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側(直営店及び事務所) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側(直営店及び事務所) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	17,569	8,434	9,134	機械及び装置	15,886	8,369	7,517
工具器具及び備品	3,121	1,630	1,491	工具器具及び備品	2,692	1,504	1,188
その他	142	127	15	その他	10	6	3
合計	20,833	10,192	10,641	合計	18,589	9,880	8,709
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			4,015	1 年 内			3,350
1 年 超			7,126	1 年 超			5,612
合計			11,142	合計			8,962
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,205	支払リース料			4,244
減価償却費相当額			3,857	減価償却費相当額			3,429
支払利息相当額			348	支払利息相当額			291
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2. 貸主側(フランチャイズ店舗への転貸)				2.			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			2	1 年 内			0
1 年 超			0	1 年 超			0
合計			2	合計			0
(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

前期(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	前期(平成12年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	147 (86)	22,674 (22,610)	22,527 (22,524)
債券	990	981	8
その他	-	-	-
小計	1,137 (86)	23,656 (22,610)	22,519 (22,524)
合計	1,137 (86)	23,656 (22,610)	22,519 (22,524)

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 312百万円

(内、関係会社株式) (228百万円)

3. ( )内数は関係会社に係るものの金額であります。

当期（平成13年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	270	270	0
	そ の 他	860	860	0
合 計		1,130	1,130	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	118	9,597	9,479
合 計		118	9,597	9,497

3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,138	1,127	4

保有目的を変更した有価証券

当期において、従来関連会社株式として所有していた株式の一部を、退職給付信託へ拠出したことにより、その他有価証券に変更しております。この結果、投資有価証券が9,532百万円、その他有価証券評価差額金が5,487百万円増加しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
子 会 社 株 式	228	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	84	

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	-	266	-	-
そ の 他	400	460	-	-
合 計	400	726	-	-

(デリバティブ関係)

取引の状況に関する事項

第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。当該為替予約取引は、当社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。</p> <p>尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し当社及びフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込み額等を考慮して行なっており、投機的な取引は行なっておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、通貨関連では当社及びフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しており、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>また、輸入業者が行なう為替予約取引の契約先は、国内の大手の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>尚、当社のデリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程によって定められたルールに従い、通貨関連では、社長が為替予約方針を指示し、購買本部長の決裁に基づき、輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p> <p>金利関連では、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>尚、契約額等、時価及び評価損益には、フランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>	同 左

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第30期（平成12年12月31日現在）			第31期（平成13年12月31日現在）				
		契 約 額 等	内、 1年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	内、 1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	11,432	-	13,311	1,878	390	-	477	87
合 計		11,432	-	13,311	1,878	390	-	477	87

(第30期)

(第31期)

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

同 左

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第30期（平成12年12月31日現在）			第31期（平成13年12月31日現在）				
		契 約 額 等	内、 1年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	内、 1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 支払固定・受 取変動	3,000	3,000	328	328	-	-	-	-
合 計		3,000	3,000	328	328	-	-	-	-

(第30期)

(第31期)

(注) 時価の算定方法

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取  
は除いております。

取引先金融機関等から提示された価格等に基づ  
き算定しております。

(持分法損益等)

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	関連会社に対する投資の金額		86
持分法を適用した場合の投資の金額		3,435	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額		573	-

(関連当事者との取引)

第30期(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名称	住所	資本金または出資金	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の親会社	マドリード・ユニオン	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ルバーガー・レストランチェーン	被所有 間接 55.0%	兼任6人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー等	4,559	未払金	2,343

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名称	住所	資本金または出資金	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)藤田商店	東京都港区	70百万円	欧米高級品服飾品等輸入	被所有 直接 0.0%	兼任1人	経営職務に基づくサービス提供	マネジ*メントフィー等 店舗賃借料 出向社員給与 社宅の敷金・保証金等 社宅の賃料等 パソコン料の受取り	4,325 3 15 3 2 1	未払金 前払費用 流動資産の「その他」 敷金・保証金他 前払費用 流動負債の「その他」	2,367 0 2 0 0 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)デン*ジ*タ	東京都港区	50百万円	貿易業	(株)藤田商店が100%直接所有 被所有 直接0.0%	兼任1人	食品・材料・店舗等業 品及び資材の輸入業務	食品材料等の輸入 店舗用資材の輸入等 店舗用資材の輸出	16,256 7,593 250	- 未払金 流動資産の「その他」	- 294 13
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	デン*ジ*タ興産(株)	東京都港区	187百万円	不動産業	当社役員藤田田が100%直接所有	兼任1人	店舗・事務所 の賃借	ビルの敷金・保証金 事務所賃借料等 ユーティリティ立替等	0 45 8	敷金・保証金他 前払費用 未払金	84 4 0
役員及びその近親者	藤田 田 [当社代表取締役]	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接16.3%	-	-	店舗賃借契約の連帯保証 東京駅店他39店舗	-	-	-
	藤田 元 [当社代表取締役 藤田田の長男]	-	-	(株)藤田商店 代表取締役	被所有 直接12.6%	-	-	社宅の賃料	2	前払費用	0
	藤田 悦子 当社代表取締役 藤田田の配偶者	-	-	(株)藤田商店 取締役	なし	-	-	社宅の賃料	1	前払費用	0
	又市 義男 [当社監査役]	-	-	弁護士	被所有 直接 0.0%	-	-	顧問弁護士料	1	-	-

(注) 1. 監査役又市義男との顧問弁護士契約は、平成13年3月29日に解消しております。

2. 藤田田による当社の店舗賃借契約の連帯保証については、期末における未払い債務がないため、「取引金額」の欄には金額を記載しておりませんが、1ヵ月の賃借料は、81百万円(消費税は含まない)であります。

## (3)子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資	事業の 内容 または 業種	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日本 トイザラス株	川崎市 幸区	6,033	子供用品 玩具小売	所有 直接 15.0% 被所有 直接 0.0%	兼任2人	サービス契約 に基づくカー リースフィー の受取	債務保証	4,136	-	-

(注) 上記(1)～(3)の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には敷金・保証金を除き消費税等が含まれております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の1%を支払ロイヤルフィーとしております。
2. 当社は(株)藤田商店と経営役員契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の1%を支払マネジメントフィーとしております。
3. (株)藤田商店、デンフジタ興産株、藤田元並びに藤田悦子に対する店舗・事務所の賃借料、社宅の賃料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。
4. 当社は輸入食品材料等を(株)富士エコーを通じて仕入れており、当社との直接的取引相手は富士エコーであるため、輸入業者である(株)デン・フジタに対する輸入食品材料等についての期末残高はありません。尚、上記取引金額は、(株)富士エコーを通じた仕入金額を表示しております。

(株)デン・フジタは輸入取扱手数料として、輸入対象物の運賃込み外貨額の円決済額の2.5%を(株)富士エコーに請求しております。富士エコーは、当該支払手数料等も考慮し、当社との食品材料等の取引価格を決めております。したがって当該輸入取扱手数料は、上記取引金額に含まれております。

輸入取扱手数料率に関しましては、市場取引料率等を参考に定期的に見直しを実施し、取締役会の承認を得て改定を行っております。

食品材料等の輸入に係る為替予約は当社の判断に基づき、輸入業者である(株)デン・フジタに為替予約締結を依頼しております。

5. 日本トイザラス株の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。債務保証に対して担保の提供を受けておりませんが、保証料を申し受けております。

第31期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業 上の 関係				
その他の 関係 会社の 親会社	マドカド・ コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ルバーガー レストラン チェーン	被所有 間接 50.0%	兼任6人	ライセン ス契約に 基づくラ イセンス 許諾	ロイヤルティー等	11,237	未払金	5,538

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任	事業 上の 関係				
役員及び その 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	(株)藤田商店	東京都 港区	70百万円	欧米高級品 服飾品等 輸入	被所有 直接 0.0%	兼任2人	経営役 務に基 づくサ ービス 提供	マネジメントフィー等 店舗賃借料 出向社員給与 店舗の敷金・保証金等 社宅の賃料等 パソコン料の受取り	2,207 3 11 3 2 0	未払金 前払費用 流動資産の 「その他」 敷金・保証金他 前払費用 流動負債の 「その他」	1,146 0 1 0 0 0
役員及び その 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	(株)デン ジタ	東京都 港区	50百万円	貿易業	(株)藤田商店 が100%直接 所有 被所有 直接 0.0%	兼任2人	食品材料 及び店舗 用資材等 の輸入 業務	食品材料等の輸入 店舗用資材の輸入等	17,820 7,463	- 未払金	- 1,238
役員及び その 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	デンジタ 興産(株)	東京都 港区	187百万円	不動産業	当社役員藤 田田が100% 直接所有	兼任2人	店舗・事 務所の賃 借	ビルの敷金・保証金等 事務所賃借料等 ユーティリティ立替等	0 45 10	敷金・保証金他 前払費用 未払金	84 4 0
役員及び その 近親者	藤田 田 [当社代表取締役]	-	-	当社代表 取締役社長	被所有 直接11.8%	-	-	店舗賃借契約の連帯保証 東京駅店ほか31店舗	-	-	-
	藤田 元 [当社代表取締役 藤田田の長男]	-	-	(株)藤田商店 代表取締役	被所有 直接7.5%	-	-	社宅の賃料	2	前払費用	0
	藤田 悦子 [当社代表取締役 藤田田の配偶者]	-	-	(株)藤田商店 取締役	なし	-	-	社宅の賃料	1	前払費用	0
	又市 義男 [当社監査役]	-	-	弁護士	被所有 直接 0.0%	-	-	顧問弁護士料	0	-	-

（注）1. 監査役又市義男との顧問弁護士契約は、平成13年3月29日に解消しております。

2. 藤田田による当社の店舗賃借契約の連帯保証については、期末における未払い債務がないため、「取引金額」の欄には金額を記載しておりませんが、1カ月の賃貸料は、54百万円（消費税等は含まない）であります。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
2. 当社は㈱藤田商店と経営役員契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の0.5%を支払マネジメントフィーとしております。
3. ㈱藤田商店、デンフジタ興産㈱、藤田元並びに藤田悦子に対する店舗・事務所の賃借料、社宅の賃料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。
4. 当社は輸入食品材料等を㈱富士エコーを通じて仕入れており、当社との直接的取引相手は㈱富士エコーであるため、輸入業者である㈱デン・フジタに対する輸入食品材料等についての期末残高はありません。尚、上記取引金額は、㈱富士エコーを通じた仕入金額を表示しております。

㈱デン・フジタは輸入取扱手数料として、輸入対象物の運賃込み外貨額の円決済額の2.5%を㈱富士エコーに請求しております。㈱富士エコーは、当該支払手数料等も考慮し、当社との食品材料等の取引価格を決めております。したがって当該輸入取扱手数料は、上記取引金額に含まれております。

輸入取扱手数料率に関しましては、市場取引料率等を参考に定期的に見直しを実施し、取締役会の承認を得て改定を行っております。

食品材料等の輸入に係る為替予約は当社の判断に基づき、輸入業者である㈱デン・フジタに為替予約締結を依頼しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	第 30 期 (平成12年12月31日現在)	第 31 期 (平成13年12月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	398	193
未払事業所税	-	101
賞与引当金限度超過額	331	-
ギフトカード前受金加算額	245	276
役員退職慰労引当金否認額	941	986
貸倒引当金限度超過額	294	986
退職給与引当金限度超過額	186	-
退職給付引当金限度超過額	-	646
適格退職年金未払金等	83	-
その他の他	<u>143</u>	<u>180</u>
繰延税金資産計	2,624	3,372
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	3,986
退職給付信託設定益	-	1,635
労働保険料認定損	73	84
特別償却準備金	754	666
その他の他	<u>-</u>	<u>3</u>
繰延税金負債計	<u>827</u>	<u>6,377</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,797</u></u>	<u><u>3,004</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

第30期 (平成12年12月31日現在)		第31期 (平成13年12月31日現在)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	5.6%	住民税均等割	8.6%
その他	<u>0.1%</u>	その他	<u>0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>47.7%</u></u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>50.9%</u></u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度を採用しております。また、退職給付信託を設定しております。

当社では上記退職給付制度のほか、洋菓子厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行なう制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(給与総額)に基づく当期末の年金資産残高は、11,132百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)

	第 31 期 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	23,242
(2) 年金資産残高	18,781
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,460
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	5,759
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,298
(8) 前払年金費用	1,626
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	327

3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)

	第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
(1) 勤務費用	1,769
(2) 利息費用	688
(3) 期待運用収益	400
(4) 過去勤務債務費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異費用処理額	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,084
(7) 小計	4,141
(8) 割増退職金	114
(9) 退職給付費用合計	4,256

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (単位：百万円)

	第 31 期 (平成13年12月31日現在)
(1) 割引率	2.6%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(6) 会計基準時変更差異の処理年数	当期一括処理

(発行済株式の増加)

第 30 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	第 31 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
—	発行済株式の増加の内容は以下のとおりであります。 公募増資(平成13年7月26日) (ブックビルディング方式) 発行価格 4,300円 発行株式数 12,000,000株 発行価額 2,550円 資本組入額 15,300百万円

(重要な後発事象)

第 30 期 [自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日]	第 31 期 [自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日]																		
<p>合 併</p> <p>日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都新宿区)は、株式の額面金額変更を行なうため、平成12年1月1日を合併期日として日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都千代田区)と合併いたしました。</p> <p>日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都千代田区)を存続会社として、日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都新宿区)は解散いたしました。</p> <p>(1)合併に際し以下の方法で株式の発行及び割当を行ないました。合併に際して日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都千代田区)は額面普通株式(1株の額面金額500円)12,021,000株を発行いたしました。</p> <p>(2)合併期日の日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都新宿区)の株主名簿に記載された株主に対し、同社の無額面普通株式1株につき、合併後の日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都千代田区)の額面普通株式5株を割当交付いたしました。</p> <p>日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都千代田区)は、合併により資本金を8,258百万円、資本準備金を7,444百万円増加させました。</p> <p>また、日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都新宿区)が所有していた日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都千代田区)の株式30,000株については合併と同時に消却いたしました。</p> <p>この結果、合併後の日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都千代田区)の発行済株式の総数は12,021,000株となりました。</p> <p>合併後の存続会社は、合併期日の平成12年1月1日をもって、日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都新宿区)からその財産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>合併により日本マクドナルド株式会社(本店の所在の場所:東京都新宿区)から引き継いだ資産、負債の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,204</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>165,349</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>200,553</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,239</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>65,050</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>124,290</u></td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;"><u>76,263</u></td> </tr> </tbody> </table>		金額		(単位:百万円)	流動資産	35,204	固定資産	<u>165,349</u>	資産合計	<u>200,553</u>	流動負債	59,239	固定負債	<u>65,050</u>	負債合計	<u>124,290</u>	差引正味財産	<u>76,263</u>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
	金額																		
	(単位:百万円)																		
流動資産	35,204																		
固定資産	<u>165,349</u>																		
資産合計	<u>200,553</u>																		
流動負債	59,239																		
固定負債	<u>65,050</u>																		
負債合計	<u>124,290</u>																		
差引正味財産	<u>76,263</u>																		

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社は、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当期の売上構成比率・直営店舗地域別売上及び店舗数を示すと、次のとおりであります。

### 販売実績

#### (1) 部門別販売実績

(単位：百万円)

部門別	第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕			第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
	売上金額	構成比(%)	前年同期比(%)	売上金額	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店販売部門	333,146	93.1	9.3	333,429	92.2	0.1
直営店販売部門の内						
ブレックファースト	10,134	2.8	9.5	11,267	3.1	11.2
おもちゃ等	9,513	2.6	112.6	8,296	2.3	12.8
フランチャイズ収入部門	24,740	6.9	4.4	28,243	7.8	14.2
合 計	357,886	100.0	8.9	361,672	100.0	1.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却代金等の収入であります。

#### (2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

(単位：百万円)

都道府県別	第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕				第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕			
	店舗数(店)	売上金額	構成比(%)	前年同期比(%)	店舗数(店)	売上金額	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	80	6,647	2.0	14.7	81	6,863	2.1	3.2
青森県	16	1,195	0.4	9.3	16	1,408	0.4	17.8
岩手県	13	1,117	0.3	59.6	15	1,369	0.4	22.5
宮城県	36	4,662	1.4	2.5	38	4,604	1.4	1.2
秋田県	15	1,080	0.3	32.5	16	1,235	0.4	14.4
山形県	16	1,110	0.3	8.9	16	1,169	0.4	5.3
福島県	26	2,279	0.7	51.4	25	2,436	0.7	6.9
茨城県	111	10,988	3.3	7.2	116	11,220	3.4	2.1
栃木県	49	4,561	1.4	10.5	48	4,532	1.4	0.6
群馬県	54	4,366	1.3	5.4	55	4,620	1.4	5.8
埼玉県	154	17,765	5.3	11.2	160	17,753	5.3	0.1
千葉県	138	17,780	5.3	7.6	136	17,908	5.4	0.7
東京都	400	65,510	19.7	6.8	402	63,538	19.1	3.0
神奈川県	205	29,378	8.8	5.8	218	30,151	9.0	2.6
新潟県	29	2,847	0.9	17.0	30	2,949	0.9	3.6
富山県	27	2,191	0.7	10.7	27	2,270	0.7	3.6
石川県	23	2,490	0.8	5.9	21	2,438	0.7	2.1
福井県	11	1,036	0.3	16.4	11	930	0.3	10.2
山梨県	32	2,861	0.9	8.4	33	3,014	0.9	5.4
長野県	54	4,511	1.4	15.8	55	4,431	1.3	1.8
岐阜県	64	5,268	1.6	4.9	61	5,367	1.6	1.9
静岡県	76	8,125	2.4	13.1	79	8,002	2.4	1.5
愛知県	199	19,699	5.9	18.3	206	20,667	6.2	4.9
三重県	42	3,762	1.1	8.7	46	3,989	1.2	6.0
滋賀県	50	4,713	1.4	2.7	50	4,529	1.4	3.9
京都府	86	10,504	3.2	4.7	90	9,999	3.0	4.8
大阪府	231	32,409	9.7	6.1	248	31,681	9.5	2.2
兵庫県	116	14,119	4.2	8.6	121	13,880	4.2	1.7
奈良県	44	4,327	1.3	2.3	43	4,155	1.2	4.0
和歌山県	23	2,111	0.6	27.7	23	2,148	0.6	1.7
鳥取県	2	166	0.1	81.3	0	74	0.0	55.5
島根県	2	133	0.0	8.6	3	192	0.1	44.4
岡山県	33	3,453	1.0	9.1	30	3,309	1.0	4.2
広島県	41	4,995	1.5	11.7	45	5,079	1.5	1.7

(単位：百万円)

都道府県別	第 30 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕				第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕			
	店舗数(店)	売上金額	構成比(%)	前年同期比(%)	店舗数(店)	売上金額	構成比(%)	前年同期比(%)
山 口 県	21	1,865	0.6	2.2	21	1,908	0.6	2.3
徳 島 県	14	1,996	0.6	12.7	15	1,965	0.6	1.5
香 川 県	21	2,586	0.8	4.9	23	2,408	0.7	6.9
愛 媛 県	29	2,463	0.7	21.0	28	2,420	0.7	1.7
高 知 県	7	517	0.2	29.7	8	695	0.2	34.4
福 岡 県	98	9,686	2.9	20.5	98	9,701	2.9	0.2
佐 賀 県	14	1,032	0.3	13.0	13	1,093	0.3	6.0
長 崎 県	17	1,567	0.5	15.4	15	1,586	0.5	1.2
熊 本 県	30	3,251	1.0	16.6	31	3,463	1.0	6.5
大 分 県	18	2,145	0.6	10.9	19	2,368	0.7	10.4
宮 崎 県	14	1,137	0.3	9.1	14	1,188	0.4	4.5
鹿 児 島 県	20	2,171	0.7	6.6	21	2,196	0.7	1.2
沖 縄 県	31	4,551	1.4	8.8	29	4,509	1.4	0.9
合 計	2,832	333,146	100.0	9.3	2,899	333,429	100.0	0.1

(注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

## 7. 役員 の 異 動

### 新任予定取締役

ジェームズ・A・スキナー	(現	マク・カド・レストラン・グループ 社長兼COO	)
クレア・バブロウスキー	(現	マク・カド・アジア・太平洋・中東・アフリカ担当社長	)
マシュー・H・ポール	(現	マク・カド・コーポレーション 上席副社長兼CFO	)
川村 明	(現	日本弁護士連合会 常務理事	)

### 退任予定取締役

ジェームズ・R・カンタルボ	(現	代表取締役)
ジャック・M・グリーンバーグ	(現	代表取締役)
チャールズ・H・ベル	(現	代表取締役)
ウィンストン・B・クリスチャンセン	(現	取締役)

### 昇格予定取締役

代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)	
藤田 田	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)	
八木 康 行	(現 代表取締役副社長)

### 新任予定監査役

デビッド・M・ポイマン	(現	マク・カド・コーポレーション 副社長兼コーポレート・アドバイザー 補佐)
吉野 賢 治	(現	株式会社ビジネスブレイン 太田昭和 監査役)

### 退任予定監査役

マイケル・L・コンレイ	(現	監査役)
マルコ・P・パグニー	(現	監査役)